

## プレスリリース

### 平成17年度畜産大賞等の選賞結果について

平成18年1月12日  
社団法人 中央畜産会

本年度の畜産大賞等の受賞事例については、1月11日に開催した中央全体審査委員会（審査委員長：麻布大学名誉教授 栗原幸一氏）において、別紙のとおり決定いたしました。

中央畜産会では、平成10年度より日本中央競馬会特別振興資金助成事業（財団法人全国競馬・畜産振興会助成）により、我が国畜産の「経営」「地域畜産振興」「研究開発」のそれぞれの分野で取り組まれている事例のなかから、その内容が合理性、普及性、発展性を有し、今日的・社会的意義のある事例について「畜産大賞」等として表彰しております。

選考は、「経営」「地域畜産振興」「研究開発」の3部門の審査委員会において、農業・畜産関係団体、学会等より推薦された事例と一般公募事例を書類および現地確認等で審査し、各部門の最優秀賞、優秀賞および特別賞を決定、さらに各部門の最優秀賞の中から畜産大賞1点を中央全体審査委員会において決定する方式で実施いたしました。

なお、業績発表ならびに表彰式は、平成18年2月6日（月）13時00分より虎ノ門パストラル（東京都港区虎ノ門）にて開催いたします。

<お問い合わせ先>

事業第一統括部(支援・調査研究)

担当：砺波・山本（誠）

T E L : 03-3581-6683 F A X : 03-5511-8205

E-mail : grand@group.lin.go.jp



## <優秀賞>

### 《経営部門》

高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践

鹿児島県曾於市 有限会社 大隅ポーク

(代表: 代表取締役 西園幸一)

### 《地域畜産振興部門》

コントラクター事業による地域農業の新たな展開

北海道河東郡鹿追町 鹿追町農業協同組合

(代表: 組合長 佐藤雅仁)

日本一のジャージー牛産地の育成と6次産業化への取り組み

岡山県真庭市 蒜山酪農農業協同組合

(代表: 代表理事組合長 長綱元昭)

### 《研究開発部門》

成分調整成型堆肥の生産・利用技術

成分調整堆肥研究グループ

(代表: 薬師堂謙一)

## <特別賞>

### 《経営部門》

リスクの軽減を追求した大型乳肉複合経営の実践

栃木県芳賀郡市貝町 農業生産法人有限会社 ジェイイーティーファーム

(代表: 代表取締役社長 篠田教雄)

### 《地域畜産振興部門》

軽種馬牧場の新たな挑戦

- 地域資源の活用による有機農業・養鶏への取り組み -

青森県上北郡東北町 有限会社 東北牧場

(代表: 代表取締役社長 九十九ひろ子)

## 平成 17 年度畜産大賞・地域畜産振興部門最優秀賞受賞事例の概要

### 限られた地域資源を最大限に生かし東北一の酪農の町に

= 公社を核とした地域支援の実践 =

受賞事例名称 岩手県岩手郡葛巻町 社団法人葛巻町畜産開発公社

(代表：理事長 中村哲雄)

社団法人葛巻町畜産開発公社（以下、「公社」という。）は、北上山系の北部に位置し、標高 1000m 級の山々に囲まれた山間の町に酪農を基盤とした産業を育成するために設立された組織である。設立以降、酪農技術の実証や代行業務等を中心に町内酪農家の体質強化を図るとともに、町の活性化にもつなげる各種活動にも取り組んできた。

岩手県葛巻町は、3 年に 1 度は冷害に見舞われる高冷地で、傾斜地が多いなど、条件不利地域であるため、これといった産業が存在しなかった。そのため、町では酪農を基幹産業として育成するため、広域農業開発事業の導入による山あいの台地や山頂付近の平坦地の草地開発を行った。そして、「酪農の機能分担（哺育・育成、搾乳、採草）」と「地域酪農経営の支援・振興」の拠点としての役割を担うことを目的に公社が設立された。

公社の特徴的な活動としては、第 1 に酪農技術の実証展示である。実証展示搾乳牧場の運営による先進技術や施設の実証（低コスト牛舎、搾乳牛舎、環境対策施設など）、不利な土地条件下での草地造成、高冷地でのデントコーンと牧草の輪作体系の確立、牛乳・乳製品製造のモデル施設の導入などを実践してきた。このように地域の酪農家を牽引するべく、率先して先進技術やモデル施設の導入等に取り組み、その成果・成績を町内酪農家に普及し、技術向上等に貢献してきた。

第 2 は、酪農家の業務代行である。夏期預託放牧、ほ育育成事業、酪農ヘルパー事業（現在は任意組合化）である。これらの業務について、県外からも高く評価される技術を保有し取り組んできた結果、町内酪農家の省力化がはかられ、乳牛の個体管理等への労働の振替を可能にし、規模拡大に貢献した。

第 3 に高水準の公社職員の実践技術を生かした人材育成である。公社では、酪農後継者や公共牧場職員、関係機関の職員などに対する研修事業に取り組み、町内はもとより町外の公共牧場や県外からも受け入れ、広域的に人材育成を行っている。

このほか、加工製造した牛乳・乳製品の販売や宿泊交流施設の運営、農業体験活動の実施など多角的に活動を展開することで、地域の雇用を創出するとともに、公社、町の酪農・農業、そして町そのものの PR にもつながっている。

このように、公社は酪農家に対する支援活動に加えて、地域の農業や農村を活性化する活動を実践してきた結果、町を「東北一の酪農郷」と称されるまでに発展させている。

## 平成 17 年度経営部門最優秀賞受賞事例の概要

### 地域資源を生かした低コスト肉用牛繁殖経営

受賞事例名称 岡山県真庭市 石賀博和・石賀恵子（肉用牛繁殖経営）

石賀博和・恵子さんの経営は、蒜山高原の南端、町界域の急峻な峠へと続く中山間地域にある。地域の土地資源を生かした飼料生産や放牧、省力化、技術改良等に取り組み、低コストでゆとりをもって成雌牛 59 頭を飼養する経営である。

経営主の博和さんは、昭和 50 年に稲作とたばこ作、繁殖牛 2 頭の複合経営の後継者として就農した。経営移譲後、花き栽培にも取り組むなど試行錯誤の時期もあったが、昭和 63 年に稲作以外の耕種部門を中止して増頭を行い、平成 14 年に成雌牛が 57 頭に達した段階で稲作も中止し専業経営に転換した。この間、規模拡大にあたっては、飼料生産基盤の拡充を前提に進めてきた。

経営の特徴をあげると、第 1 に地域の土地資源の活用である。典型的な条件不利地域で進む高齢化、離村等に伴って発生する転作田や耕作放棄地等を活用した飼料生産（約 15ha）によって、自給飼料依存型の経営を行ってきた。また、かつての地域の採草地 16ha を借り入れ、牧柵設置によって放牧地として利用している。

第 2 は、効率的低コスト生産の実施である。放牧や群管理による省力化、連産性、自給飼料に裏付けられた飼料給与、省力かつ低コスト畜舎の建設等によって子牛 1 頭当たり生産原価が 18.7 万円強となっている。なお、省力管理により夫婦 2 人で年間 2000 時間強、成雌牛 1 頭当たり 35.5 時間のゆとりある経営を行っている。

第 3 は、意欲的な牛の改良への取り組みである。自家産子牛の肥育成績を収集し、自家の育種価の低い牛や地域の酪農家と連携して、改良速度を高めている。この結果、県内育種価評価基準 A ランク以上の繁殖牛が 34 頭と所有牛の 5 割を超えている。

第 4 は、高い繁殖技術である。個体管理の徹底による受胎率の向上を図り、平均種付回数 1.23 回、分娩間隔 12.0 ヶ月となっているほか、放牧によって耐用年数は平均月齢 95 ヶ月となっている。

このほか、地域の肉用牛農家との研究会活動や、地域の酪農家との ET や共同作業等の実施、耕種農家の土地資源の活用など、多くの人的資源も積極的に活用し、相互に情報交流することで自らの経営改善につなげている。

以上のような取り組みを行い、年間所得 1196 万円、所得率 62% の高い収益性をあげている。なお、今春に後継者の就農も決定し、今後も安定的な経営の継続が見込まれる。

## 平成17年度研究開発部門最優秀賞受賞事例の概要

# フィールド方式による産肉性の育種価評価とその利用体系の開発

受賞事例名称 フィールド方式の肉用牛改良システム開発グループ

(グループ代表者：佐々木義之)

和牛は、わが国の風土に合った在来遺伝資源であり、「食料・農業・農村基本計画」に沿って食料自給率を高めていく上での要の一つである。昭和50年代、牛肉輸入の自由化圧力が高まる中、輸入牛肉に打ち勝つためには、和牛の産肉性に関する遺伝的能力の向上と斉一化が喫緊の課題となっていた。しかし、肉牛の産肉性とくに肉質は生体のままでは測定することができないために、産肉性に関する雌牛の遺伝的評価が難しく、改良の最大のネックであった。また、和牛の改良においては肉質が重視されながら、肉質に関して優秀な種雄牛が作出されても、それは偶然の産物と考えられ、その種雄牛を凌駕する後継種雄牛を作出することは容易でなかった。そこで、本グループでは、産肉性の改良を科学的・組織的に行うために、肥育農家から枝肉市場に出荷された肥育牛の記録すなわちフィールドデータを活用した、種雄牛および繁殖雌牛の遺伝的能力評価技術並びに計画的に優秀な種雄牛を作出する肉用牛改良システムの開発に取り組んだ。

フィールドデータ収集システム確立チームは、肥育農家から出荷された肥育牛の枝肉記録、血統記録などのフィールドデータ収集システムを確立した。これによって、フィールドデータが定期的に収集され、データベースとして利用されるようになった。

育種価評価技術開発チームは、フィールドデータを用いた、正確度の高い育種価評価技術を開発するとともに、そのためのコンピュータプログラムを開発した。これによって、生産現場で供用されているすべての種雄牛および繁殖雌牛の産肉性に関する遺伝的能力評価すなわち育種価評価ができるようになった。

育種価情報普及システム構築チームは、育種価情報のほか、交配シミュレーションによる後代の期待育種価並びに近交係数などの情報を繁殖雌牛農家へ配布する育種価情報普及システムを構築した。このシステムを構築した大分県および熊本県では、農家自らが育種価を判断基準とした低能力牛の淘汰、交配計画の策定や後継雌牛の保留を行うようになり、産肉性に関する集団の遺伝的能力が急速に向上している。

種雄牛作出体系構築チームは、育種価情報に基づいた計画交配と受精卵移植による複数の産子生産をベースとした優良種雄牛作出体系を構築した。この体系により、熊本県でも、大分県でも、最優秀の種雄牛をさらに凌駕する優秀な後継種雄牛を計画的に作出するという画期的な成果をあげている。

これら一連の研究と実践を、県の試験研究機関と大学が緊密な連携のもとに20数年の長きにわたって取り組んできたことで、世代間隔が長く、育種改良の成果を得るのに長い年月を要する大家畜において、大きな改良実績をあげてきた。

以上のように、フィールド方式の育種価評価技術が小規模な農家の条件下にも有効であることが実証されたことから、現在では和牛生産県のほぼすべての40道府県が本評価技術を採用するに至っている。また、海外の畜産学会における講演の依頼もきており、本技術を基本とした新しい肉用牛改良システムが、より一層和牛改良に貢献するものと期待されている。